



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

2007年11月16日
MR/J53/07

メディア用原稿
非公式記録

国際連合大学 広報部
〒150-8925
東京渋谷区神宮前5-53-70

Tel.: 03-3499-2811
Fax: 03-3499-2828
E-mail: media@unu.edu
Website: http://www.unu.edu/

*11月16日（金）日本時間午前0時、もしくはそれ以降にお使いください。

事前の電話インタビューには、国連大学のジェイコ・フイスマン、フェデリコ・マガリーニ、ルーディガ・クア他の広報担当者が対応いたします。報告書の全文は www.badongo.com/file/5082200 でメディア用プレビューをご覧いただけます。

「ヨーロッパの電子廃棄物の回収とリサイクルは大いに改善の余地あり」と国連報告書

欧州委員会のための国連大学報告書では
低回収率と消費者意識の低さが浮き彫りに
規制の調和をはかる必要性を提唱

国連大学を中心としたチームが欧州委員会のために行った調査によると、ヨーロッパでは、回収してリサイクルされる中型家庭電化製品はわずか25%、大型電化製品は40%にすぎず「大きな改善の余地」があるという。いくつかの例外を除くと、小型電化製品の回収率はほぼゼロに等しい。

「この調査は、MP3プレーヤーやヘアドライヤーなどの小型電化製品や中型の音響機器、電子レンジ、テレビの長期目標回収率を約60%に、また冷蔵庫や洗濯機のような大型電化製品は75%にできることを示唆しています。それらの目標値が達成されれば、ヨーロッパの電子廃棄物のリサイクルを現在の220万トンから、2011年までに約530万トンに増やすことができるでしょう」と、ドイツのボン国連大学事務所のルーディガ・クア調査担当マネージャーは語っている。

今回の調査では、電子廃棄物がEU27カ国（http://europa.eu/abc/european_countries/index_en.htmを参照）全体で、年間2.5~2.7%増加すると予測している。つまり、2005年には1,030万トン（世界全体の約4分の1）だったものが、2020年には約1,230万トンに増えると考えられる。

MEDIA ADVISORY

WEEE（電気・電子製品廃棄物）に関する EU 指令は、1人当たり 4 キロの回収を規定している。しかし調査では、現在 EU 加盟国の間で回収率に大きな格差があることが指摘されている。さらに 1人当たり 4 キロという目標は、裕福な加盟国なら簡単に達成できる数字だが、新加盟国にとっては非常に難しいものだという。

電気・電子製品廃棄物の量を計算した AEA テクノロジーのステイブ・オグルビーによると、現在の回収率の低さは一般の認識が低いことも一因であり、それが大きな心配の種だという。

「あらゆる電子廃棄物を回収し処理することは、環境面で明らかなメリットがあります」と、調査の主筆者である国連大学のジェイコ・フィスマンは語る。「しかし色々な種類の電子廃棄物を回収しリサイクルすることで環境にどれだけメリットをもたらすかは、有害物質による汚染の低減、天然資源の保全、エネルギー消費の軽減、地球温暖化やオゾン層破壊をもたらす排気ガスの防止などの点において、それぞれ程度が異なります。ですから私たちは、電子廃棄物の種類ごとにそれぞれ違った回収目標を設けるよう勧めています」

この調査の環境評価を担当したフィスマン博士は、「たとえば、古い冷蔵庫に使われているフロンガスの管理を厳格化することは環境面での最優先課題です」と言う。「2005年に 27%だった EU27 カ国の回収率を 2011 年までに 75%に増やせば、オゾン層を破壊している化学物質を大幅に減らすことができるだけでなく、フロンガスは強力な温室効果ガスでもあるため、約 3,400 万トン相当の二酸化炭素が大気中に放出されるのを防ぐのと同程度の効果があるのです」

電子廃棄物の回収率を高めることは、有害物質汚染防止のカギでもある。2006 年には、EU27 カ国で約 6 億 6,000 万個の省エネ電球が販売されたが、これらには水銀がおよそ 4.3 トン含まれており、液晶パネルに含まれる水銀はそれよりさらに約 2.8 トン多い。「消費者は、廃棄物を有資格のリサイクル業者に渡して適切な処理が行われるようにすることで、有害物質による危険をコントロールする手助けをする必要があります」とフィスマン博士は言う。

この調査では、電子廃棄物を出す企業やその他の関係者には、EU 全体で登録や報告などの活動に関する法規制の共通要件を定め、関係者に具体的な責任を知らせることが明らかに必要であるとしている。中小企業の中には、自社の法的義務を理解していないところが多い。

この調査で経済評価を担当した国連大学のフェデリコ・マガリーニは「ここでは、1 件の報告書を作成するのに 8 時間かかると仮定し、EU27 カ国全体で登録や報告活動にかかる経済負担を約 4,000 万ユーロと計算しています」と言う。しかし金銭的な問題はそれほど重要ではない。それよりも、全 EU 加盟国で活動する企業は 72 件以上の報告書を提出しなければならないことのほうがはるかに厄介だ。

「回収し処理する費用は 2005 年に約 7 億 6,000 万ユーロでしたが、2020 年には 30 億ユーロに増えるでしょう。もっとも電子廃棄物のカテゴリーによっても異なりますが」とマガリーニ

ニ博士は言う。「洗濯機や電気ストーブなどの大型電化製品の場合、最も大きいのは輸送費です。冷却・冷凍用電化製品の場合は、処理に最も費用がかかります」

さらに「回収部品の価値が上昇し、リサイクルは経済的により大きな魅力を持つようになってきました」と付け加えている。

フイスマン博士によると、一般に言って、製品の特性に合った、もっと意味のあるアプローチに変えることが、最善の環境改善法であり、最高の費用効果を生み出すことにもなるという。

調査によると、その他の成功のための重要な条件は以下の通りである。

1. リサイクルの連鎖の中で、組織や経営にかかわるすべての部分の主要な規定を EU や国のレベルで厳正に実施する。特に廃棄物の違法な出荷を禁止する。
2. 経営基準と、基本的な法的枠組みや主要な責任とを明確に区別する。
3. EU27 カ国全体で規則を簡素化し調和させる。
4. 消費者の認識を高め、電子廃棄物の回収量増加をはかる。
5. 簡素化と環境上の理由から、企業向け商品と消費者向け商品、および新規廃棄物と過去の廃棄物についての意図的で複雑な区別をやめる。

「電子製品は私たちの生活に大きな恩恵をもたらしています」と国連大学学長を務めるコンラッド・オスターヴァルダー国連事務次長は言う。「しかし、それらがますます入手しやすくなり、手頃な価格で購入できるようになったことで、環境問題も大きくなっています。私たちひとりひとりが環境問題に取り組む必要があります。昔から言う『リデュース・リユース・リサイクル』は、特に電子廃棄物について言えることです」

背景

欧州委員会は「WEEEに関する指令2002/96EC」の2008年の見直しに国連大学の協力を仰いだ。このプロジェクトは、国連大学環境・人間安全保障研究所の主催で、国連大学ゼロエミッションフォーラムのヨーロッパの拠点（ボン）で行われたものである。提携機関は、AEAテクノロジー（英国）、GAIKER財団（スペイン）、中・東欧地域環境センター（ハンガリー）、デルフト工科大学（オランダ）である。

このプロジェクトは、指令をより精緻化するための選択肢を評価することを目的とし、2006年9月から2007年8月まで行われた。プロジェクトの主な段階は以下の通りである。

1. EU加盟国による指令の実施についての評価を行う。特に WEEE 指令が与える環境、経済、社会的な影響の社会的側面に注目する。
2. WEEE 指令の環境効果、費用対効果、簡素化を高めるための法律整備、およびそれ以外のオプションを考案する。

国連大学の調査では、ヨーロッパの現状を完全に把握するため、一連のアンケートと、電子廃棄物の回収リサイクルに関わる 180 名以上の関係者へのインタビュー、ならびに既存のデータの幅広いレビューを行った。

350 件以上の文献からなる膨大なデータベースと最新の環境および経済評価モデルが作成された。これは、64 種類の最も関連性の高い物質と、リサイクルの連鎖において最終的にどうなるかという詳細な説明、31 種類の最も関連性の高いリサイクル・再生・最終廃棄物処理までのプロセス、15 種類の環境指標、および回収から最終地点までのリサイクルにかかる主な費用について記載したものである。

国連大学は電子廃棄物問題の解決 (StEP) イニシアチブ(www.step-initiative.org) を他機関と共同で創設し、事務局としての役割を担っている。StEPは応用科学を基盤とし、多様な利害関係者が参加するイニシアチブで、世界の電子廃棄物問題の総合的な解決に取り組んでいる。

担当者へのインタビューおよび本件に関するお問い合わせは、下記担当者まで。

国連大学広報部、担当：谷野（ヤノ）（電話：03-5467-1311；メール：media@unu.edu）